

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年5月調査)要約

### I. 景気動向について ～景況感は依然悪いものの、持ち直しの動きが続く～

- ・景況感は依然として悪いものの、前回調査から大幅に改善するなど、持ち直しの動きが続いており、先行き(2～3ヶ月先)も改善する見通しとなっている。
- ・先行きの懸念材料は、「個人消費の動向」、「海外経済の動向」などが高まり、製造業では「原油・原材料価格の動向」への懸念が再び強まっている。

### II. 業績見通しについて ～製造業は改善するも、非製造業は厳しい見通し～

- ・平成22年度の業績見通しは、非製造業を中心に減収・減益。製造業が微増収・増益を見込むのに対して、非製造業は依然減収・減益見込みと厳しい見通しとなっている。
- ・販売価格は低下するとみており、依然としてデフレ下にあるものの、やや緩和しつつある。

### III. 原油・原材料価格の上昇、為替相場について ～価格転嫁進まず、収益圧迫を懸念～

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、製造業を中心に6割超がすでに影響を受けており、今後影響が出るとした先を加えるとその割合は9割を超えている。
- ・影響を受けている先では、6割超の先で価格転嫁ができておらず、4割超の先では今後も転嫁は困難とするなど、収益への影響が懸念される。
- ・為替相場は現状水準を維持、想定レートも概ね対応が図られている。

### IV. 雇用状況について ～過剰感は残るものの緩和～

- ・雇用状況は、依然として過剰感が残るものの、緩和しつつある。とくに製造業では前回調査に比べて大幅な改善がみられる。平成22年度の新規採用は、前回調査より改善がみられ、やや明るい兆しが窺える。

### V. 設備投資について ～設備投資にやや明るい兆し～

- ・平成22年度に設備投資を予定している先は6割超で、投資額は平成21年度に対して半数近くが「増加する」など、やや明るい兆しがみられる。全体では、「維持・補修」や「合理化・省力化」が多いものの、製造業では、「新製品・製品高度化」、「研究・開発」など、前向きな投資もみられる。

### VI. タイの政情不安について ～関係ある企業の7割超で影響が出る見通し～

- ・2割超の先が事業活動でタイと関係があり、とくに製造業では半数近くとなっている。そのうち「すでに影響が出ている」が3割弱、「今後出る」が4割強と、7割超の先で影響が出ると思われている。主な影響は、「出張の自粛」、「現地社員・駐在員の安全対策」など。

## 中国地方 景気動向アンケート調査結果(2010年5月調査)

### 【アンケート調査 概要】

- ・調査対象：会員 540 社 非会員 132 社 計 672 社 (回答社数 241 社：回答率 35.9%)
- ・調査時期：10年 5月 14 日～ 5月 21 日 (毎年 5, 8, 11, 2 月を目途に調査予定)
- ・B S I：ビジネス・サバイブ・インデックス (景気動向指数) の略。企業経営者を対象に、一般の経済指標では得られない企業の景況感、マインドを客観的に把握するもの。一般的に「良い」と回答した企業から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。
- ・回答企業内訳：

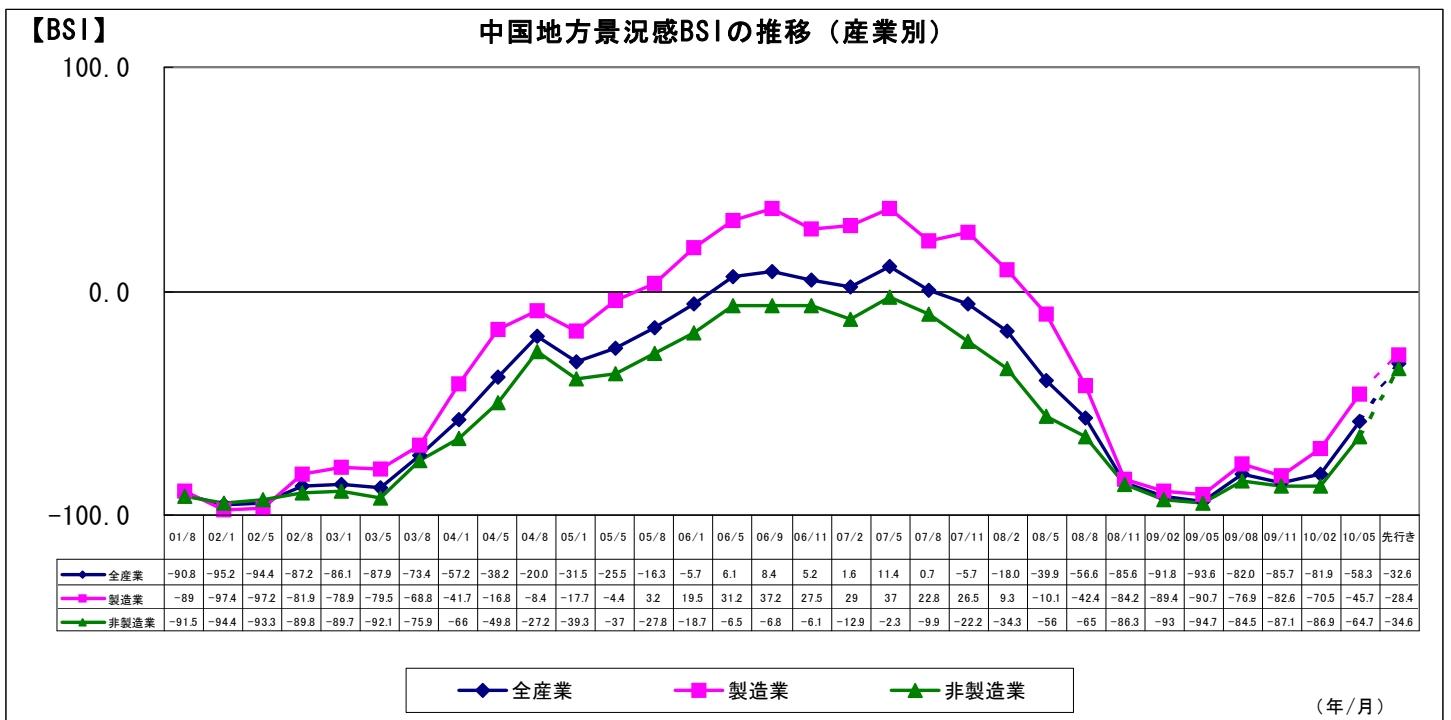
業 種	回答先	構成比	業 種	回答先	構成比
＜製造業＞			＜非製造業＞		
食料品	7	2.9	建設	51	21.2
繊維・衣服	1	0.4	卸売	13	5.4
木材・家具	1	0.4	小売	10	4.1
化学	12	5.0	運輸	12	5.0
窯業・土石	5	2.1	金融・保険	16	6.6
鉄鋼	12	5.0	情報通信	8	3.3
金属製品	7	2.9	電気・ガス	5	2.1
一般機械	8	3.3	サービス業	30	12.4
電気機械	10	4.1	経済団体・シンクタンク	3	1.2
自動車関連	10	4.1	その他	11	4.6
造船	4	1.7			
その他	5	2.1			

# I. 景気動向について

- ・景況感は依然として悪いものの、前回調査から大幅な改善がみられ、持ち直しの動きが続いている。先行き(2~3ヶ月先)についても改善見通しとなっている。
- ・景気回復の時期については、6割超の先が23年上期までには回復するとみている。
- ・先行きの主な懸念材料は、「個人消費の動向」や「海外経済の動向」などが高まっており、製造業では「原油・原材料価格の動向」に対する懸念も再び出てきている。

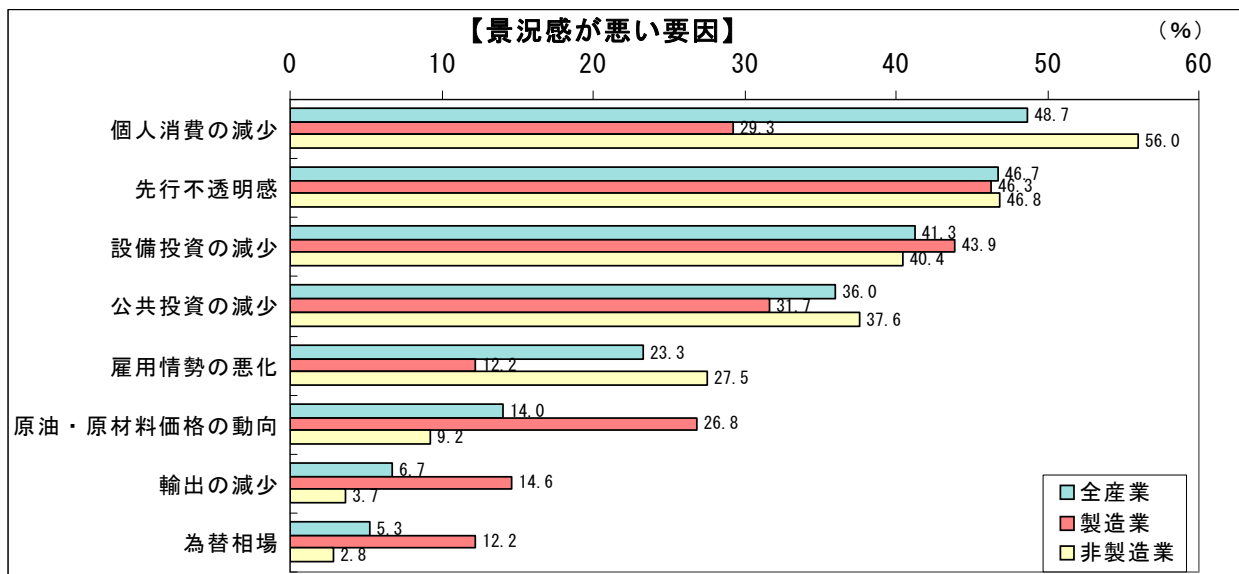
## 1. 現在(平成22年5月)の景況感

- ・景況感 BSI (「大変良い+良い」-「悪い+大変悪い」割合)は▲58.3 (前回比+23.6)と依然として大幅なマイナスになっているものの、前回2月調査と比べ大きく改善した。製造業/非製造業別にみると、製造業 BSI は▲45.7(前回比+24.8),非製造業 BSI は▲64.7(前回比+22.2)となっており、製造業、非製造業ともに大きく改善した。
- ・先行き(2~3ヶ月先)の景況感 BSI も▲32.6 (現状比+25.7)と、改善の見通しとなっている。



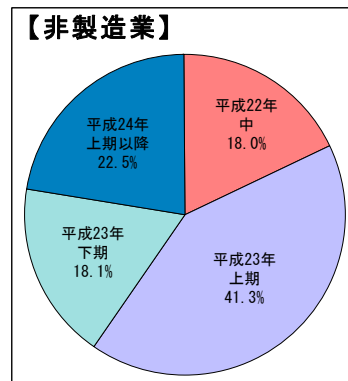
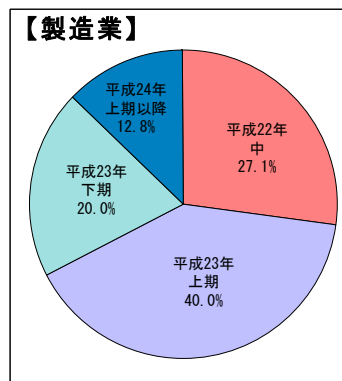
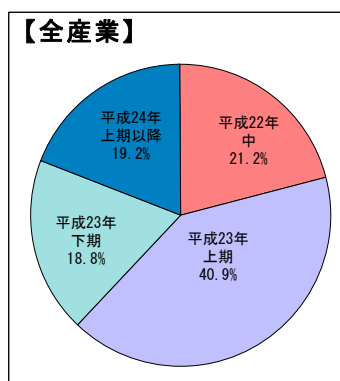
## 2. 景況感が悪いとしている要因

- ・景況感が悪いとした先では、「個人消費の減少」48.7%、「先行き不透明感」46.7%、「設備投資の減少」41.3%、「公共投資の減少」36.0%などを主な要因としてあげており、前回に比べ順位に大きな変化はないものの、これまで低位で推移していた「原油・原材料価格の動向」14.0%（前回4.2%、前々回1.5%）が再び上昇している。
- ・製造業と非製造業を比べると、製造業では「原油・原材料価格の動向」、「輸出の減少」、「為替相場」、非製造業では「個人消費の減少」、「雇用情勢の悪化」「公共投資の減少」などの割合が高い。



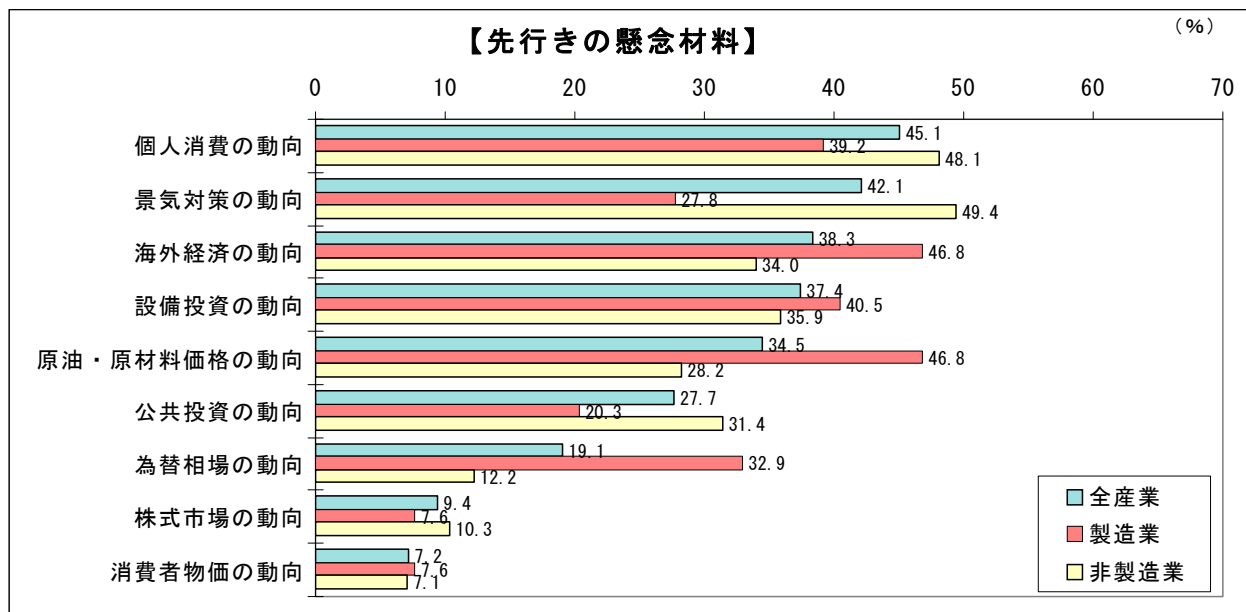
## 3. 景気回復の時期

- ・先行きの景気を「どちらともいえない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した先では、景気回復の時期を「平成22年中」とする先が21.2%、「平成23年上期」とする先が40.9%、「平成23年下期」とする先が18.8%、「平成24年上期以降」とする先が19.2%となっており、6割超の先が23年上期までに、8割超の先が23年内には景気が回復するとみている。
- ・製造業/非製造業別にみると、23年上期までには回復とした先が、製造業67.1%、非製造業59.3%となっており、製造業の方がやや強気の見方をしている。



#### 4. 先行き(2~3ヵ月先)における懸念材料

- 先行き(2~3ヵ月先)の景気動向についての懸念材料は、「個人消費の動向」が45.1%と最も多く、次いで「景気対策の動向」42.1%、「海外経済の動向」38.3%、「設備投資の動向」37.4%、「原油・原材料価格の動向」34.5%などとなっている。



- 09年11月からの推移をみると、「個人消費の動向」、「海外経済の動向」などの順位が上がるとともに、「原油・原材料価格の動向」34.5%（前回11.3%、前々回9.0%）が急増しており、とくに製造業では46.8%と半数近くとなっている。

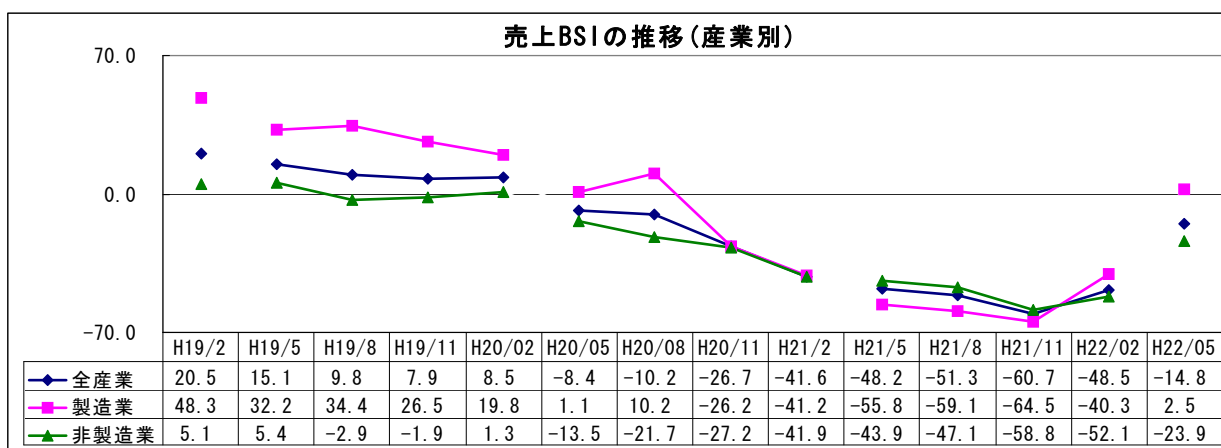
	09/11	10/02	10/05
1	景気対策の動向 (57.5%)	景気対策の動向 (57.7%)	個人消費の動向 (45.1%)
2	個人消費の動向 (47.2%)	個人消費の動向 (56.9%)	景気対策の動向 (42.1%)
3	設備投資の動向 (38.6%)	設備投資の動向 (35.1%)	海外経済の動向 (38.3%)
4	為替相場の動向 (33.9%)	海外経済の動向 (31.4%)	設備投資の動向 (37.4%)
5	公共投資の動向 (31.3%)	公共投資の動向 (30.1%)	原油・原材料価格の動向 (34.5%)
6	海外経済の動向 (29.6%)	為替相場の動向 (20.9%)	公共投資の動向 (27.7%)
7	株式市場の動向 (11.6%)	消費者物価の動向 (11.7%)	為替相場の動向 (19.1%)

## II. 業績見通しについて

- 平成 22 年度の企業業績見通しは、非製造業を中心に減収・減益となっている。製造業の売上はわずかながら増加に転じるとともに利益は増益を見込むのに対して、非製造業は依然として減収・減益見込みと厳しい業績見通しとなっている。
- 販売価格は 3 割超の先で低下するとみる一方で、上昇するとした先もみられ、依然としてデフレ下にあるものの、やや緩和しつつあることが窺える。

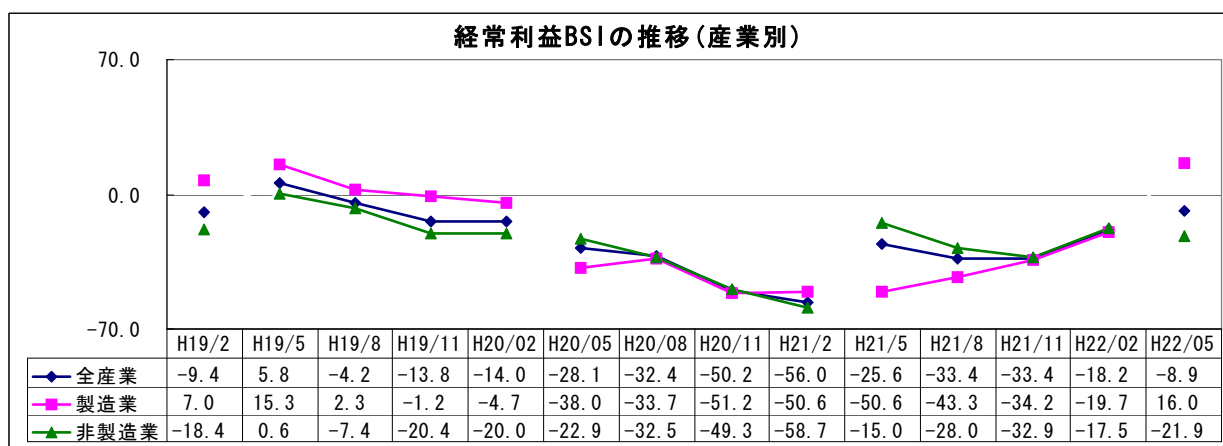
### 1. 平成 22 年度の売上見通しについて

- 売上判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲14.8 とマイナスとなっており、22 年度も減収を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 2.5 と僅かにプラスに転じているものの、非製造業は▲23.9 と依然マイナスとなっている。

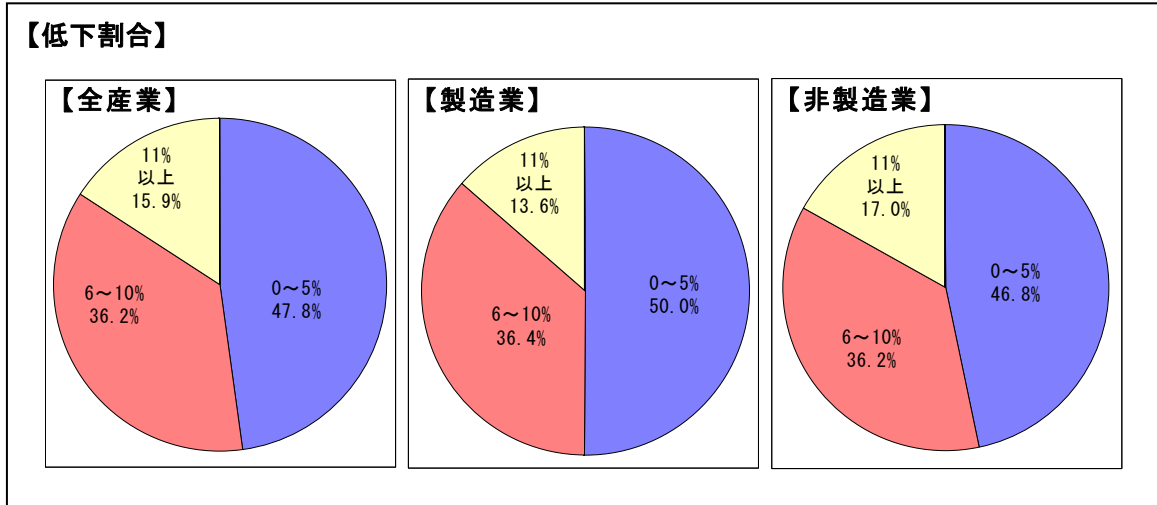
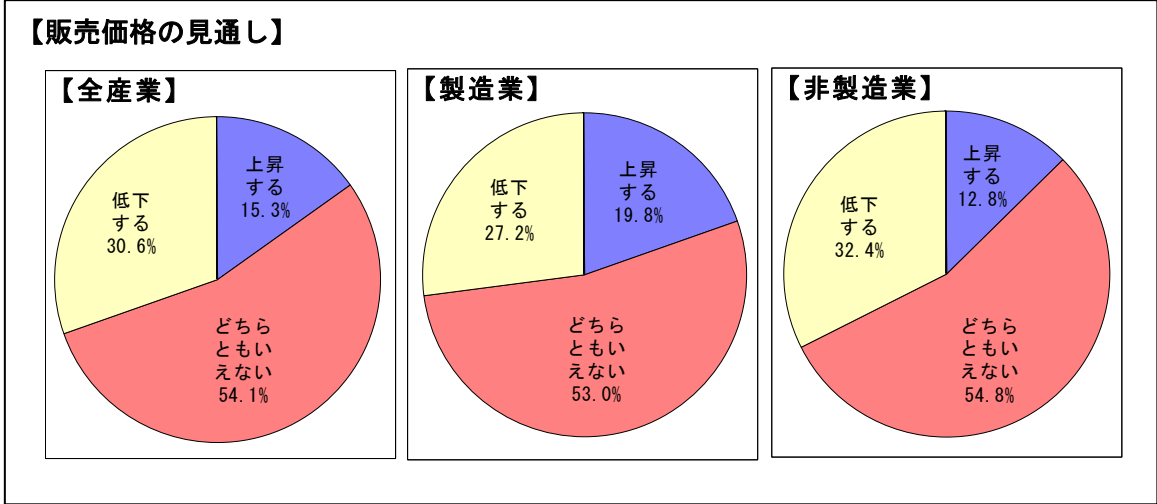


### 2. 平成 22 年度の利益見通しについて

- 利益判断 BSI（「増加する」－「減少する」割合）は、▲8.9 と 22 年度も減益を見込む先が多い。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は 16.0 と大幅なプラスに転じているものの、非製造業は▲21.9 と依然マイナスとなっている。



- ・ 22年度の販売価格については、21年度に比べて「どちらともいえない」が54.1%と最も多く、次いで30.6%が「低下する」とした一方で、「上昇する」も15.3%となっており、依然としてデフレ下にあるものの、やや緩和しつつあることが窺える。製造業/非製造業別にみると、「低下する」が製造業27.2%、非製造業32.4%と、非製造業の方が低下するとみる割合が高い。
- ・ 低下の程度は、「0～5%」47.8%、「6～10%」36.2%、「11%以上」15.9%となっており、「10%以下」とした先が8割超を占めている。

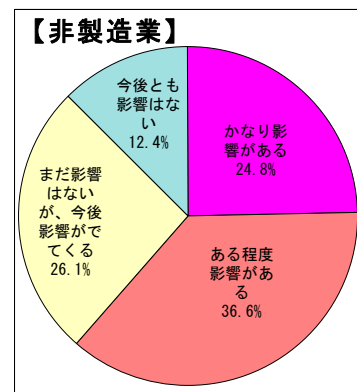
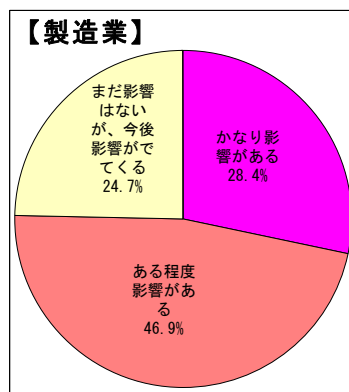
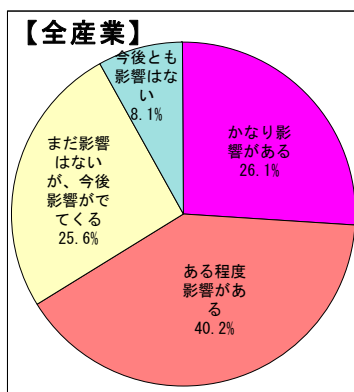


### Ⅲ. 原油・原材料価格の上昇、為替相場について

- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、製造業を中心に6割超がすでに影響を受けており、今後影響が出るとした先を加えるとその割合は9割を超える。
- ・影響を受けている先では、「国内市場での競争」や「販売先との交渉が困難」などを主な理由に、6割超の先で価格転嫁ができておらず、4割超の先では今後も転嫁は困難とするなど、収益への影響が懸念される。
- ・為替相場は現在の水準でしばらく推移するとみている。想定レートも円高が進行するなかで概ね対応が図られている。

#### 1. 原油・原材料価格上昇の影響について

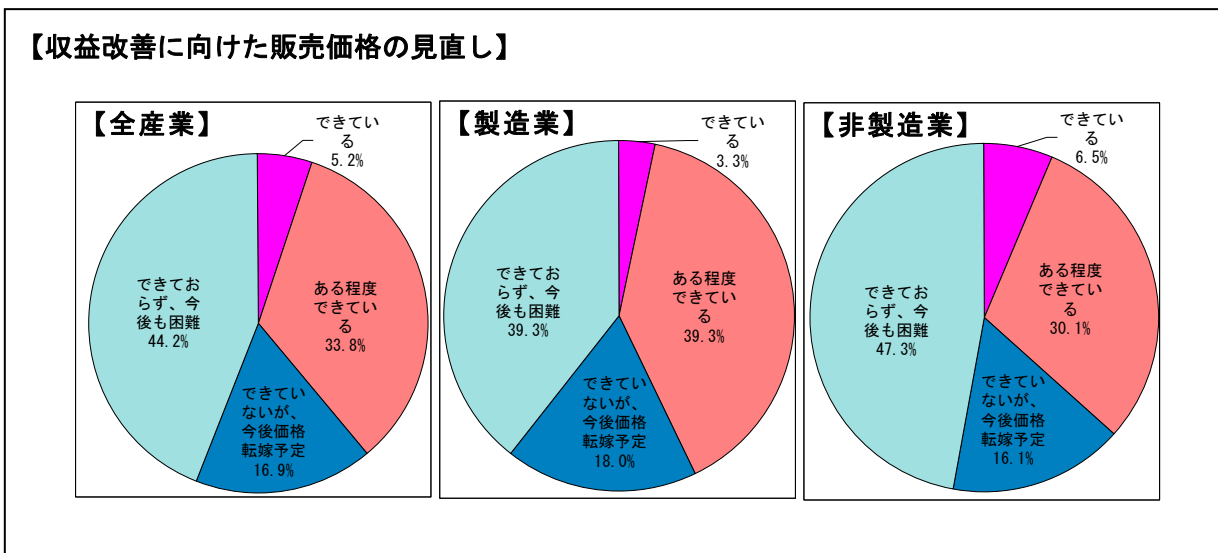
- ・原油・原材料価格の上昇が収益に与える影響については、「ある程度影響がある」が40.2%と最も多く、次いで「かなり影響がある」26.1%、「まだ影響はないが、今後影響がでてくる」25.6%、「今後とも影響はない」8.1%となっている。
- ・すでに「影響がある」（「かなり影響がある」+ある程度影響がある」とした先が66.3%と6割超となっており、「今後影響が出る」とした先を加えると9割を超える。



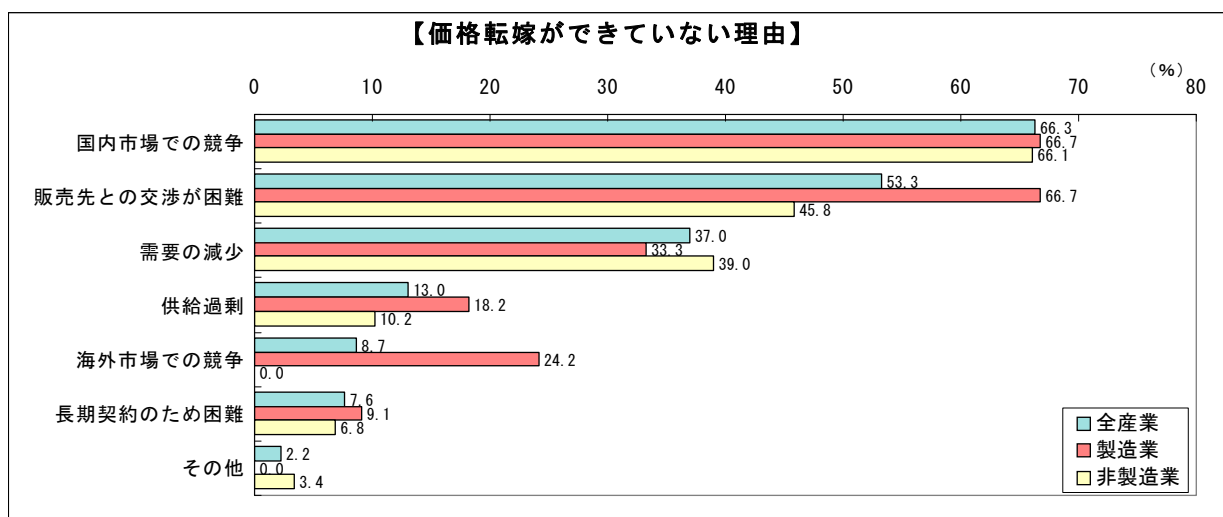


## 2. 販売価格への転嫁について

- すでに影響がある先に収益改善に向けた販売価格の見直しを聞いたところ、「できていない」（「できていないが、今後転嫁予定」16.9%+「できておらず、今後も困難」44.2%）が61.1%となり、6割を超える先で価格転嫁ができておらず、4割を超える先では今後も価格転嫁は困難としている。製造業/非製造業別にみると、今後も困難とした先が製造業39.3%、非製造業47.3%と非製造業の方が価格転嫁が困難となっている。

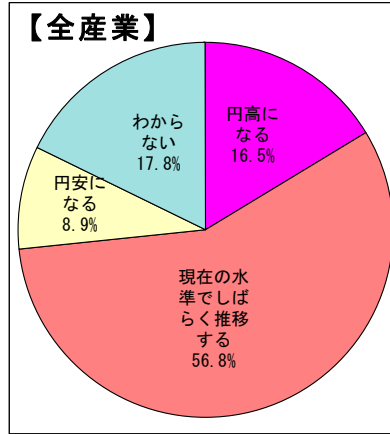


- 価格転嫁ができていない理由として、「国内市場での競争」が66.3%で最も多く、次いで「販売先との交渉が困難」53.3%、「需要の減少」37.0%となっている。製造業/非製造業別にみると、製造業は非製造業に比べて「販売先との交渉が困難」、「海外市場での競争」、「供給過剰」の割合が高くなっている。



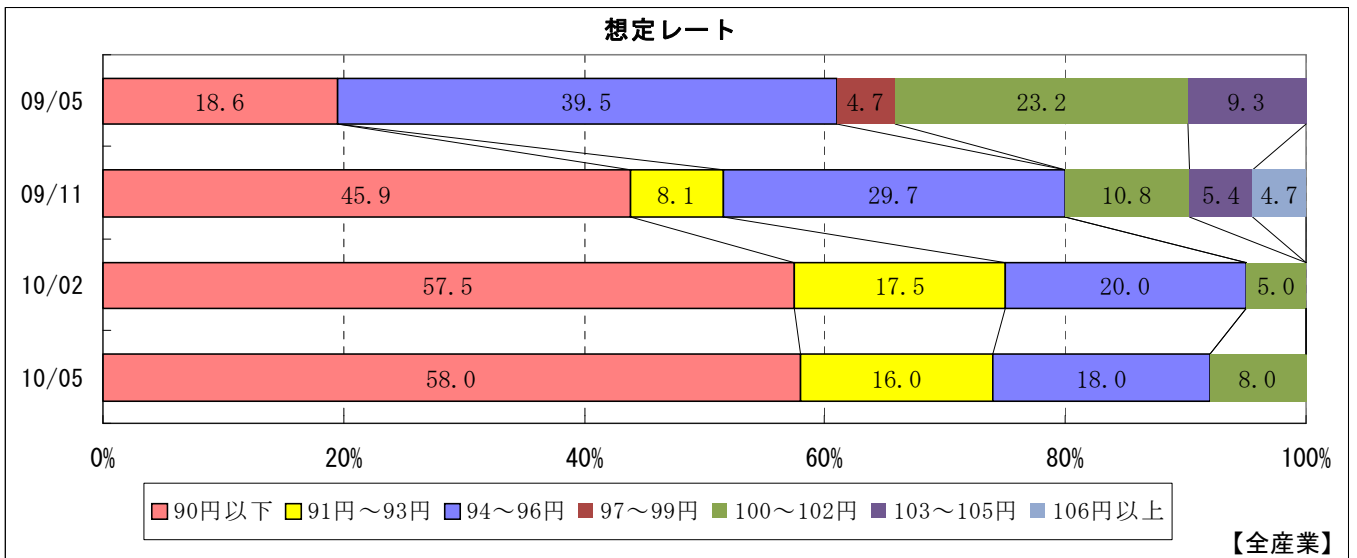
### 3. 今後の為替相場について

- ・今後の為替相場については、「現在の水準でしばらく推移する」が 56.8%と最も多く、次いで「わからない」17.8%、「円高になる」16.5%、「円安になる」8.9%となっている。



### 4. 想定レートについて

- ・想定レートは、「90円以下」が 58.0%と最も多く、「93円以下」で 74.0%となっている。
- ・昨年5月調査からの推移をみると、円高が進行するなかで想定レートも円高へとシフトしてきている。前回の調査から「93円以下」が大半を占めており、現在の為替水準に対応していることが窺える。

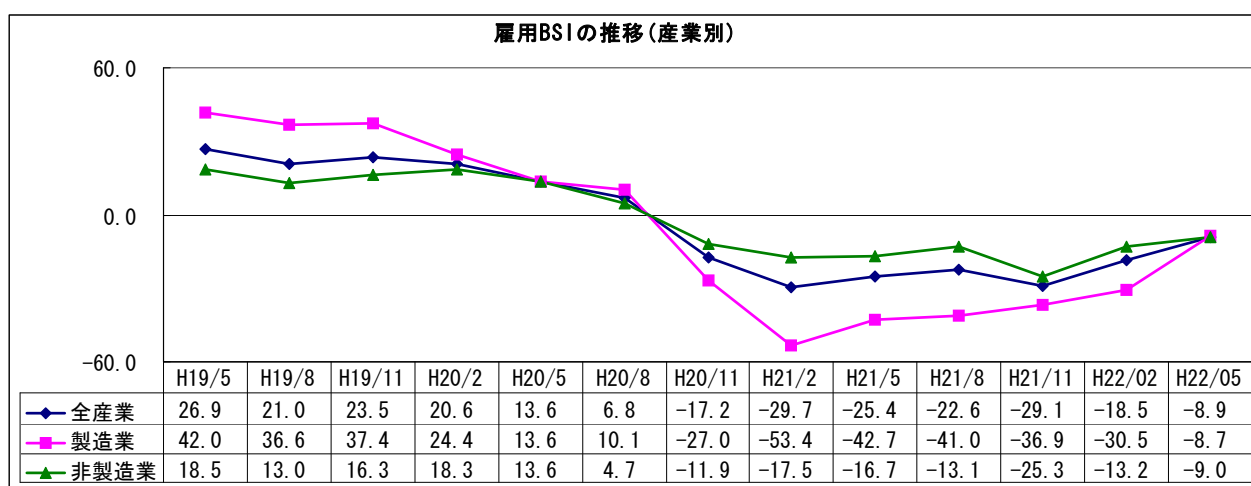


#### IV. 雇用状況について

- ・雇用状況は、依然として過剰感が残るものの、緩和しつつある。とくに製造業では前回調査に比べて大幅な改善がみられる。雇用過剰への主な対応は、「新規採用の抑制」、「賃金の抑制」、「派遣・パート社員の抑制」、「配置転換・出向」となっている。
- ・新規採用について、22年度の採用予定は21年度実績に比べ2割超が「減少する」としている一方で「増加する」とした先もあり、また前回調査に比べて改善もみられることから、依然として新規採用は厳しいものの、やや明るい兆しが出てきている。

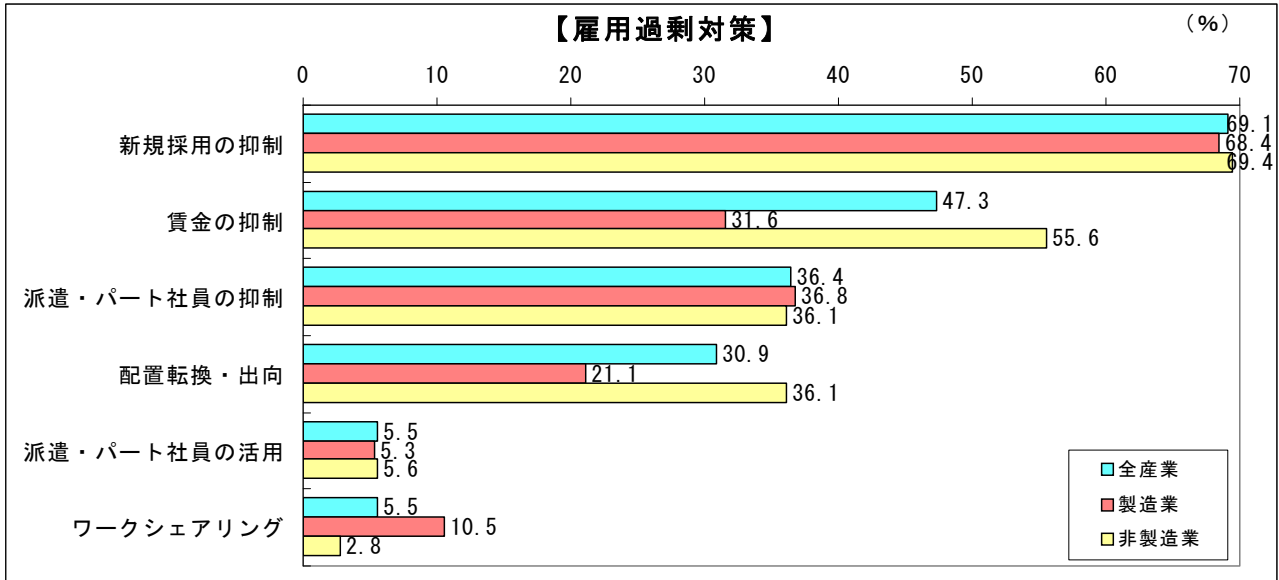
##### 1. 現在の雇用状況について

- ・雇用判断BSI(「不足+やや不足」-「過剰+やや過剰」割合)は▲8.9(前回比+9.6)と、依然として過剰感が残るものの、大幅に緩和している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲8.7(前回比+21.8)と大幅に緩和、非製造業も▲9.0(前回比+4.2)と緩和しており、製造業、非製造業ともに過剰感が残るものの、緩和しつつある。



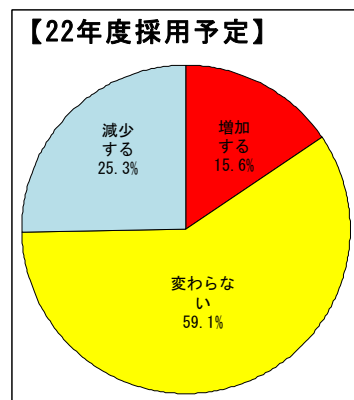
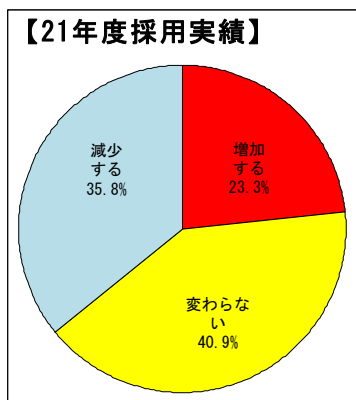
## 2. 現在行っている対応について

- ・雇用過剰への対応は、「新規採用の抑制」が 69.1%と最も多く、次いで「賃金の抑制」47.3%、「派遣・パート社員の抑制」36.4%、「配置転換・出向」30.9%となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、非製造業は製造業に比べて「賃金の抑制」、「配置転換・出向」などの割合が高くなっている。



## 3. 新規採用について

- ・21年度の新規採用実績は20年度に比べて、「変わらなかった」が40.9%と最も多く、次いで「減少した」35.8%、「増加した」23.3%となっている。
- ・22年度の新規採用予定は21年度に比べて、「変わらない」が59.1%と最も多く、次いで「減少する」25.3%、「増加する」15.6%となっている。
- ・前回調査と比べると、「減少する」(前回29.6%)が低下する一方で、「増加する」(前回7.7%)が上昇するなど改善がみられ、依然として新規採用は厳しいものの、やや明るい兆しが出てきている。

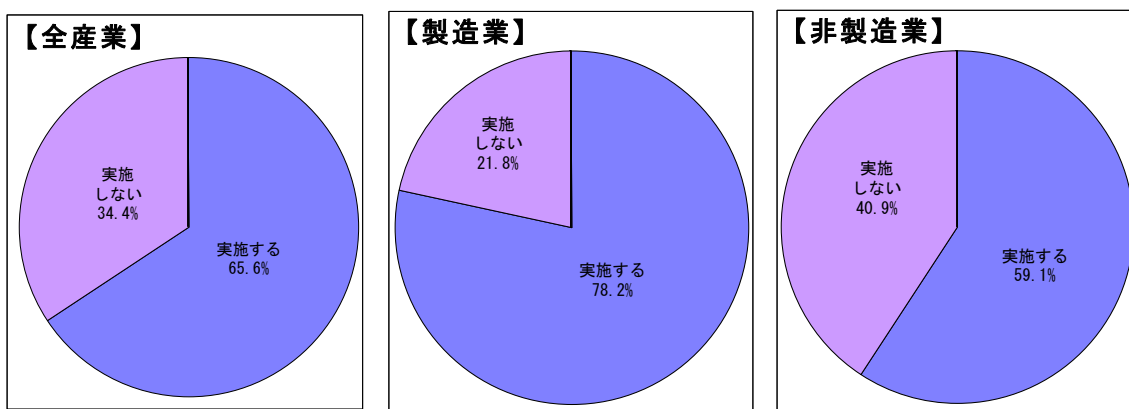


## V. 設備投資について

- ・22年度に設備投資を予定している先は、6割超と21年度と同水準となっている。投資額については、21年度実績に対して4割が「増加する」としており、やや明るい兆しがみられる。投資の内容は、「維持・補修」や「合理化・省力化」が多いものの、製造業を中心に、「新製品・製品高度化」、「研究・開発」など、前向きな投資もみられる。

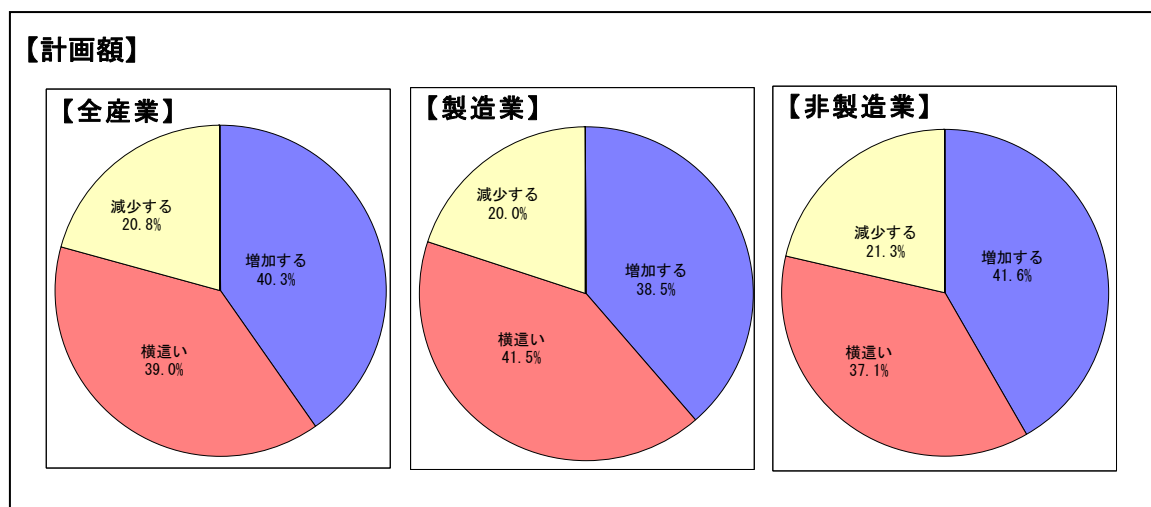
### 1. 平成22年度の設備投資について

- ・22年度に実施を予定している先は65.6%で、21年度実績と同水準となっている。製造業/非製造業別にみると、「実施する」が製造業78.2%、非製造業59.1%と、製造業ではほとんどの先が、非製造業も過半を超える先が実施予定となっている。

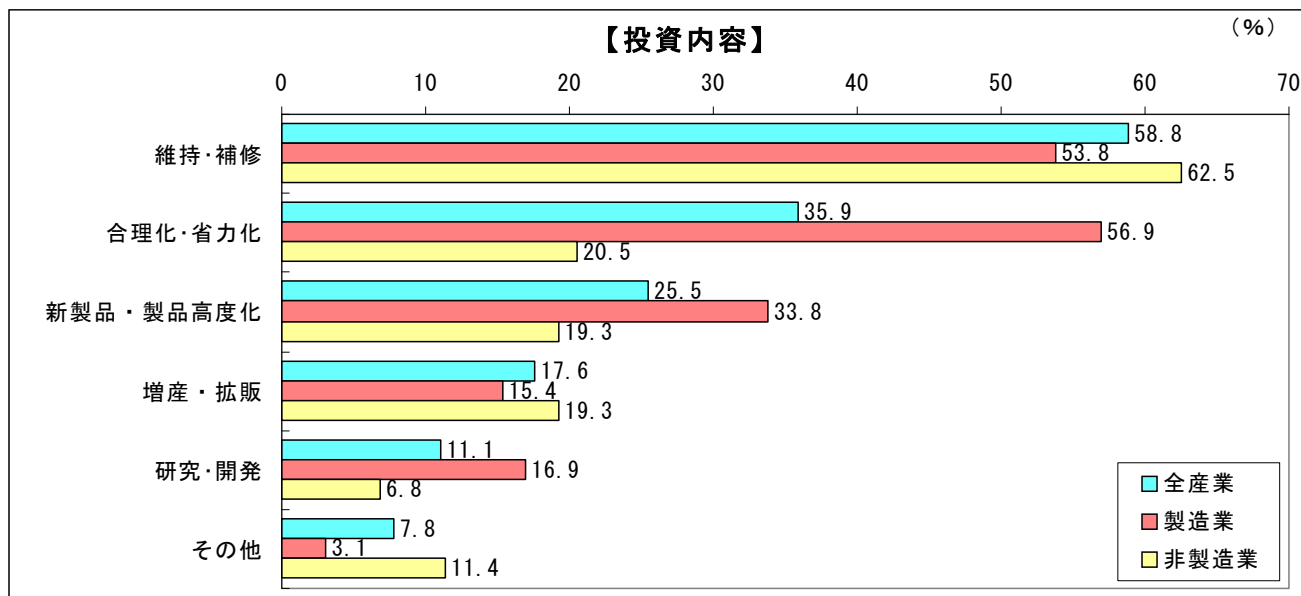


### 2. 投資内容について

- ・22年度に設備投資を行う先に対して、計画額を聞いたところ、21年度と比べて「増加する」が40.3%となり、「減少する」20.3%を大きく上回っている。



- ・投資の内容については、「維持・補修」が 58.8%、「合理化・省力化」35.9%と多いものの、「新製品・製品高度化」25.5%、「増産・拡販」17.6%、「研究・開発」11.1%など、前向きな投資もみられる。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「合理化・省力化」、「新製品・製品高度化」、「研究・開発」の割合が高くなっている。

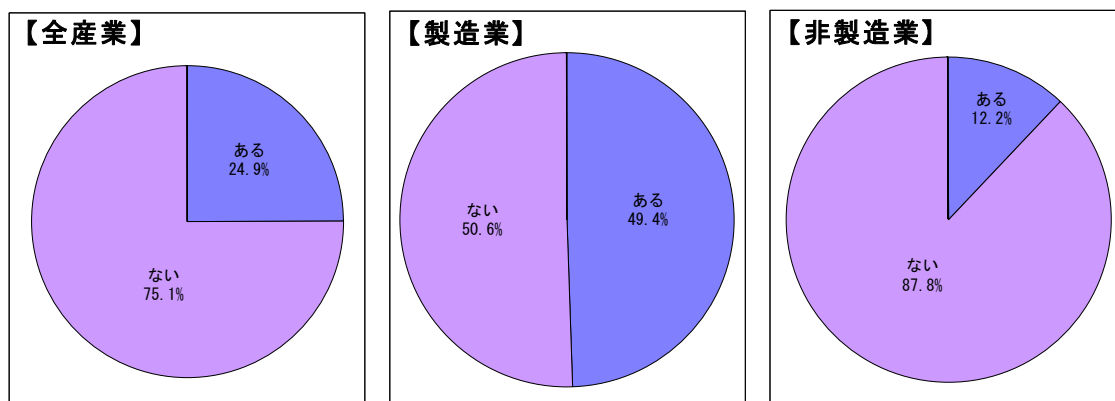


## VI. タイの政情不安について

- ・事業活動でタイとかかわりがあるとした先は、全産業では 2 割超にとどまるものの、製造業では半数近くとなっている。
- ・かかわりがある先では、すでに影響が出ているが 3 割弱、今後出るが 4 割強となっており、これらを合わせると、7 割超の先で影響が出るとみている。
- ・影響が出ている先では、「出張の自粛」、「現地社員・駐在員の安全対策」などが主な影響となっている。

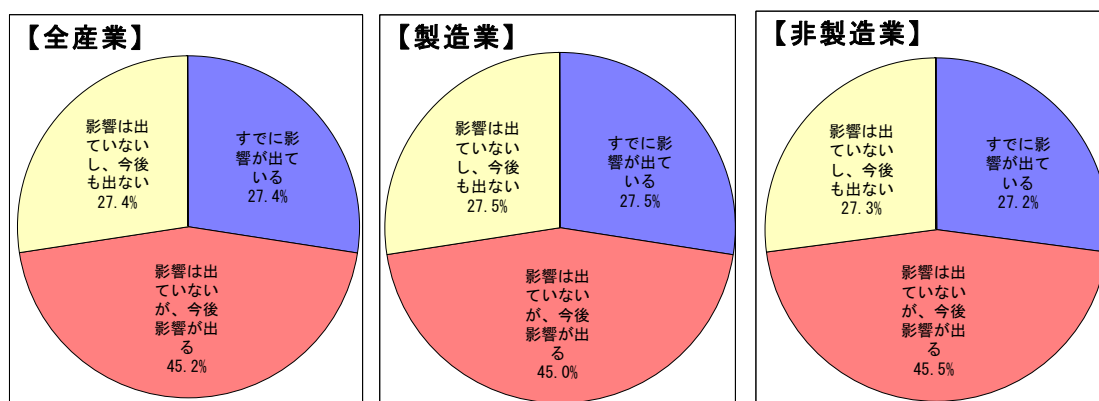
### 1. タイとのかかわりについて

- ・事業活動でタイとかかわりのある先は全産業では 24.9%となっているものの、製造業では 49.4%と半数近くの先がかかわりを持っている。



### 2. 政情不安の影響について

- ・タイとかかわりある先に政情不安の影響について聞いたところ、「影響は出ていないが、今後影響が出る」が 45.2%と最も多く、「すでに影響が出ている」27.4%を加えると、7 割を超える先がすでに影響が出ている乃至今後出るとしている。



- ・すでに影響が出ている先に影響の内容を聞いたところ、「出張の自粛」が78.3%と最も多く、次いで「現地社員・駐在員の安全対策」60.9%となっている。

